

Andrew Mason and Mitoshi Yamaguchi (eds.)

*Population Change, Labor Markets and Sustainable Growth:
Towards a New Economic Paradigm*

Amsterdam, Elsevier, 2007, vii+272pp. (Contributions to Economic Analysis, 281)

現在のわが国は少子・高齢化や総人口の縮小といった、ある意味では世界的に最も先進的な人口変化が起こっている国である。しかもこの人口変化の進展が早く、制度変化が追いつかない状況も危惧されており、現行の経済・社会制度の持続可能性や、新しい制度設計に関する検証は研究者サイドのみならず政策担当者サイドからも焦眉の急となっている。

本書は神戸大学における21世紀 COE プログラム「新しい日本型経済パラダイム研究拠点：グローバル化と人口減少の持続可能経済」からの研究成果であるとともに、2005年に開催された第4回日本経済政策学会国際会議で発表された論文を編集したものである。COE プログラムの研究タイトルからも示されるようにこの研究課題がカバーする分野は幅広い。全10章からなる本書の内容やその分析方法も計量経済的アプローチからゲーム理論など多岐に亘っているため、経済学的アプローチに慣れない読者には多少難しいかもしれないが、導きだされている政策的インプリケーションは非常に多くの示唆を含んでおり、その知見は広く共有されるべきものである。

第1章の序章以降、第2章から第4章までは、異なる研究者（第2章、第3章は Allen Kelly and Robert Schmidt, 第4章 Andrew Mason）によって、人口構造とマクロ経済成長との関係の検証と、将来の経済成長を分析したものである。第5章では人口変化がさらに顕著な都道府県レベルにおける人口変化の影響を分析しており、人口サイズが地域経済に多大な影響を及ぼしていることが示されている。第6章および第7章は高齢者労働力の活用に関して分析されている。ここでは高齢者の就労に関して外部から新しい職場で就労する場合の障害を是正するための施策の必要性が示されている。また、定年延長などの雇用延長は若年労働者の就業機会に影響を与えるという分析結果も示されている。第8章はわが国におけるワーク・ライフ・バランス施策が出生率に与える影響について分析し、現実的に民間企業で男性が育児機会を持つことが困難であるため、男性の育児機会を促進させる政府からの公的な補助政策の重要性を述べている。第9章は高齢化社会においてどのように質の高い若年労働者を得るかということに対して、教育政策の有効性を公平性の観点から分析している。第10章はわが国の国民年金の納付率の低下に関して都道府県のクロスセクション・データを使って分析している。この分野の研究で地域特性に焦点を当てたものはほとんど無く、非常にユニークな研究成果である。

本書において最も興味深いと感じた点は第2章から第4章までの人口変化とマクロ経済成長に関する2つの研究結果である。出生率低下によって若年人口に対する扶養が軽減し、貯蓄率の上昇により経済成長がもたらされたことに関しては両者の結果は一致している。しかし、将来の経済成長の持続性に対して両者の結果が異なっており興味深い。Kelley 氏と Schmidt 氏のモデルは総人口と労働力人口をベースとした成長モデルで推計しており、将来的には高齢化の影響により経済成長は鈍化すると指摘している。それに対して Mason 氏はこれまでにない新しいモデルを提示することにより、人口が高齢化期に入っても依然として経済成長が可能であるという結果を導きだしている。これは出生率低下による経済成長を背景に死亡率などが改善されたため、老後の生活などのための貯蓄により資産蓄積がなされ、その資産をベースに経済成長が促されるという新しいモデルが使用されているためである。この資産形成により高齢化社会においても経済成長が促される事象を Mason 氏は2つ目の人口ボーナスと定義しており、人口高齢化＝経済鈍化と言われている一般的な見地に一石を投じており、さらなる研究が期待される。

(松倉力也/日本大学人口研究所)